

令和 5 年度補正予算及び 令和 6 年度予算（案）について

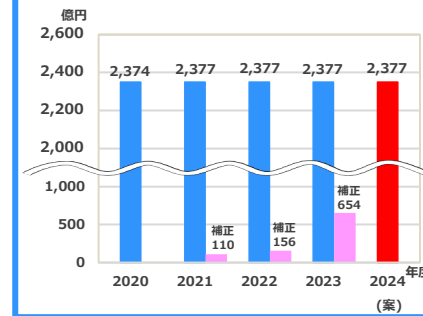
令和 6（2024）年 2 月



事業概要

- 人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「**学術研究**」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究費
- 大学等の研究者に対して広く公募の上、複数の研究者（8,000人以上）が応募課題を審査するピア・レビューにより、厳正に審査を行い、豊かな社会発展の基盤となる**独創的・先駆的な研究**に対して研究費を助成
- **科研費の配分実績（令和5年度）**：
応募約9万件に対し、**新規採択は約2.5万件**（継続課題と合わせて**年間約8.1万件的助成**）

予算額の推移



主な制度改善

- [H23] 基金化の導入
(基礎研究 (C)、若手研究 (B) 等)
- [H27] 国際共同研究加速基金の創設
- [H30] 区分大括り化、審査方法の刷新
- [R03] 国際先導研究の創設
- [R05] 基礎研究 (B) の基金化

令和5年度補正予算及び令和6年度予算額（案）の骨子

基金化種目の拡大や若手研究者の育成に資する研究種目の充実等により**若手研究者への支援を強化**する。

1. 若手・子育て世代の研究者への支援強化

- 若手・子育て世代の研究者を含む研究者延べ約4万人が参画する「**基盤研究(B)**」において、**研究の進捗に応じた研究費の柔軟な使用**により研究の質を高める**基金化**を推進。
- 若手・子育て世代の研究者がより積極的に研究に復帰等できるよう、研究活動のスタートを支援する「**研究活動スタート支援**」の**応募要件の緩和・支援の充実**を図る。

2. 国際共同研究の強化

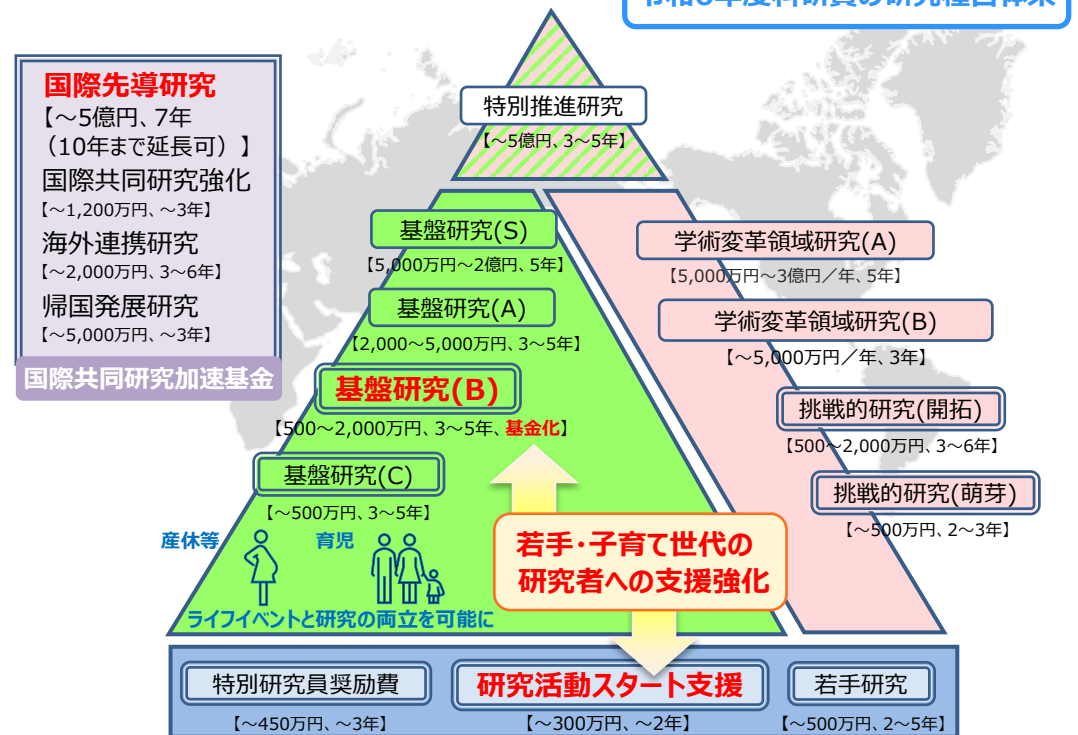
- トップ研究者が率いる研究チームの**国際共同研究**、**若手の長期海外派遣**を強力に推進するため、「**国際先導研究**」の充実を図る。

○ 経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）

- ・価値観を共有するG7を始めとした同士国やASEAN等との科学研究の連携を強化する。オープンサイエンスや、戦略的な国際共同研究等を通じた国際頭脳循環を加速する。
- ・研究の質や生産性の向上を目指し、国際性向上や人材の円滑な移動の促進、(中略)等³¹²を図る。

³¹² (中略) 科学研究費助成事業(科研費)の基金化を含む研究活動の柔軟性を高める競争的研究費の一体的改革、研究を支えるマネジメント・支援人材の活用促進等。

令和6年度科研費の研究種目体系



(担当：研究振興局学術研究推進課)

現状・課題

若手・子育て世代を含む幅広い研究者の研究とライフイベントの両立等を可能とする環境を早急に構築して**日本の研究力を回復させる**ため、**研究の「質」を向上させる研究支援等を強力に推進**することが急務。

【デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）】

第3節 1. (1) 科学技術の振興及びイノベーションの促進

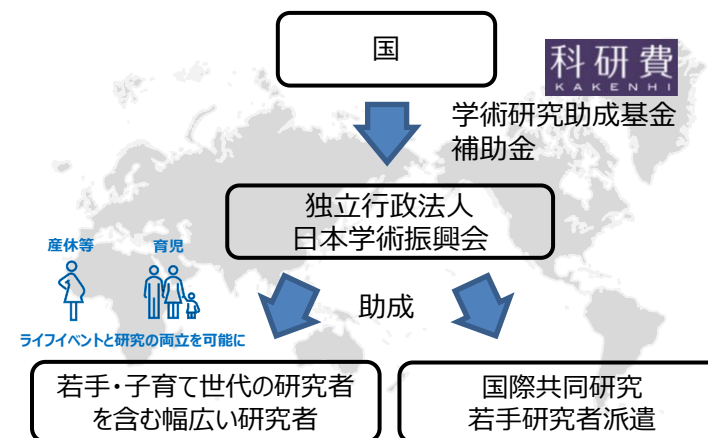
科学研究費助成事業の基金化の拡充、即時オープンアクセスの加速化、研究・教育に資する基盤整備のための附属病院を含む大学等における最先端研究・教育設備の導入等を支援する。

事業内容

若手・子育て世代の研究者を含む幅広い研究者が参画する科研費において、研究の進捗に応じた研究費の柔軟な使用により**研究の「質」を高める制度改革（基金種目化）**及び**トップ研究者が率いる研究チームの国際共同研究、若手の長期海外派遣を強力に推進**する。

- **「基盤研究（B）」**を基金種目化
 - ・ 3～5年以内、500～2,000万円以下、約12,000件（参画研究者数（延べ数）：約40,000人が裨益）
- 「国際先導研究」（国際共同研究、若手研究者派遣）
 - ・ 5件程度採択予定

【事業スキーム】



期待される成果

若手・子育て世代を含む幅広い研究者が参画する科研費における制度改革（基金種目化）により、研究の進捗に応じた研究費の柔軟な使用が可能となり**研究の「質」が高まる**。また、**研究とライフイベントの両立が可能**となることに加え、**事務手続きの簡素化に伴い研究時間が創出**される。上記のことから、未来のイノベーションの源泉となる多様な研究を強力に後押しすることにより優れた研究成果が創出され、**研究生産性が向上**する。

若手の長期海外派遣により、**我が国の将来を担う優秀な研究者が輩出**され、産官学における研究開発の活性化や予測困難な危機的状況に耐える強靱な社会創出などに貢献する。

科研費の基金化による効果

【自由で斬新な研究への挑戦】

- 科研費の対象は、新しい原理や学理の発見・追求等のために行われる理論的・実験的研究が多く、計画どおりに進まないことや逆に計画よりも研究が進むことも多い。
- そのため、単年度の補助金制度の硬直的な予算執行ではなく、基金制度による柔軟な研究費の執行を可能にし、**挑戦的で斬新な研究を後押し**。

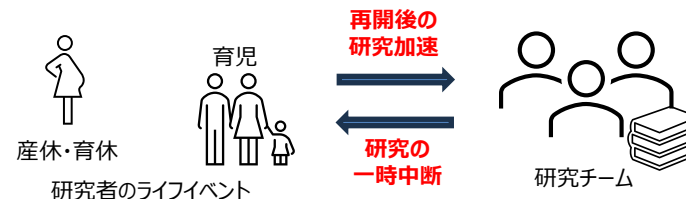
【研究計画のイメージ】

・基金制度では総額の中で柔軟な研究費の使用が可能。



【研究とライフイベントの両立】

- 補助金制度では、**研究費の繰越は原則として2度繰り越すことができない**ことや研究費の予算が1年分しか確保されていないため、研究費の前倒し使用などへの対応が困難。また、出産、育児等を理由として、繰越はできない。
- 基金制度では、結婚、妊娠、出産、育児などのライフイベントにあたり、**研究の一時的な中断や研究再開後の研究の加速**などに必要な研究費の柔軟な対応が可能。



【国際共同研究の進展】

- 我が国は、国際共著論文数の少なさが課題として指摘されているが、日本の会計年度（4月～3月）と諸外国の会計年度（暦年が多い）との違いや単年度の予算制度が国際共同研究の障壁の一因。
- 基金制度では、**会計年度の制約によらず、国際共同研究を実施することが可能**。

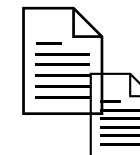


【研究時間の確保】

- 補助金制度では必要な年間約5,000件の繰越申請手続き等が、基金制度では不要となり、**研究者の研究時間の確保や研究機関の事務的負担の軽減に貢献**。
- ✓繰越申請書類の提出が不要
研究者→研究機関→JSPS→文科省→財務省で申請内容の確認作業。
- ✓研究費の返還・再交付が不要
年度末に研究費を国庫へ返還、次年度に再交付されるため、年度末・年度初めには研究が停滞。

研究種目別の繰越件数・金額（令和4年度）

研究種目	令和4年度	
	繰越件数	金額(百万円)
特別推進研究	34	1,003
新学術領域研究	205	760
学術変革領域研究	365	1,524
基盤研究(S)	171	1,930
基盤研究(A)	699	2,605
基盤研究(B)	3,081	5,679
その他	380	203
合計	4,935	13,703



科研費「国際先導研究」により、高い研究実績と国際ネットワークを有するトップレベル研究者が率いる優秀な研究チームによる、海外トップレベル研究チームとの国際共同研究を強力に支援する。さらに、若手（ポストドクター・大学院生）の参画を要件とし、長期の海外派遣・交流や自立支援を行うことにより、世界を舞台に戦う優秀な若手研究者の育成を推進する。

研究種目概要

研究期間 : 7年（最大10年まで延長可）
 研究費総額 : 最大5億円（直接経費・基金）
 ※人材育成のための経費について応募総額の7割を標準とすることを要件化

質の高い国際共著論文の産出

世界を舞台に戦う優秀な若手研究者の育成

研究代表者の要件

国際共同研究の高い実績を有するPI
 - 5年以内のTop10%国際共著論文実績
 - スポークスパーソン経験 など

ハイレベルな国際共同研究の推進



トップレベル研究チーム
 ※約20～40名の研究チームを想定（PD・院生が約8割）

PD・院生のカウンターパートの研究チームへの長期（2～3年）の海外派遣・交流／自立支援

PDはPIの下で自らテーマを設定しメンターの支援を受け研究に従事



高い研究実績を有するPIが率いる海外トップレベル研究チーム
 （複数の研究チームとの共同研究も可）

資金の分担を前提

○ 第3回目の公募スケジュール

令和6年1月1日	公募開始
令和6年3月13日	公募締切
令和6年3～11月頃	審査
令和6年11月下旬	交付内定

○ 主な変更点

- ・採択予定件数の変更（15件程度→5件程度）
- ・特別研究員（DC）が研究分担者として参画することが可能